

## ミャンマー民主化運動伴走記 2023年版 ⑦

2023年03月23日 日刊ベリタ

### ガソリン不足が深刻化、人道支援が必要な市民が急増 軍政下ミャンマーで国民の困窮進む

軍政下のミャンマーで、国民の生活は日に日に困窮の度を深めている。外貨不足による輸入規制でガソリン不足が深刻化するとともに、人道支援が必要な市民の数も急増している。DVB Burmese News や Radio Free Asia の報道をミャンマー・ジャポンが伝えた。

最大都市ヤンゴン市内を含む各地のガソリンスタンドで、ガソリンの品切れが相次いでいる。今週から中小のガソリンスタンドでは、ガソリンの配給割当て量が削減され、1週間に3日分しか配給されていない。このため、各地のガソリンスタンドで品切れが相次ぎ、路上の無許可業者から割高な闇価格で購入せざるを得ない状況になっているという。

あるタクシー運転手は、「先週と比較するとガソリン価格は1リットルあたり100チャットほど値下がりしているが、品切れのため給油が出来ない。結局、路上の業者から闇価格で買うしかない」と語った。

軍評議会ナンバー2のソーウイン副司令官は先週、外貨不足のためガソリンの輸入量を制限すると発表している。

国軍の解任命令を拒否してミャンマー国連大使の座にとどまっているチョーモートウン氏は、直近5か月間にミャンマーで人道支援が必要な市民が240万人増加したと発表した。

2023年3月20日に行われた国連本部の人身売買に関する会議で報告したもので、昨年11月に1,520万人の市民に人道的な支援が必要になっていると報告したが、現在は1,760万人に増加しているという。

同大使はまた、ミャンマー全人口の半数が貧困の水準に達しており、特に女性は人身売買の危機に直面する憂慮すべき状況にあると報告した。

こうした状況のなかで、インドネシアを訪問中の米国国務省顧問デレク・チョレット氏は21日、数日中にミャンマーの個人や組織に対して追加の制裁を実施すると発表した。

ジャカルタで行われた記者会見で明らかにしたもので、チョレット氏によるとミャンマー国内で燃料調達が困難になっていることに関連しているという。

現在米国は、ミャンマーの30以上の組織と80人以上の個人に制裁を課している。

2023年03月28日 日刊ベリタ

### 軍政下のミャンマー、国民の貧困加速よそに、 海外移住し不動産購入する富裕層が急増

軍政下のミャンマーでは、国民の約4割が貧困ライン以下の生活を強いられている（世界銀行2022年7月報告）一方、国軍幹部の家族ら富裕層がタイ、シンガポール、オーストラリアなど周辺各国に移住し不動産を購入する動きが加速している。DVB

Burmese News の報道をミャンマー・ジャポンが伝えた。

ミャンマーの不動産関係者は、「海外に移住する富裕層が2021年2月のクーデター以降に急増しており、特に2022年から顕著になっている」と語った。また、これまで隣国タイの首都バンコク市内のコン

ドミニウムが人気だったが、最近ではシンガポールやオーストラリアの不動産を購入する富裕層が急増しているという。

タイの英字紙バンコクポストによると、2022年のミャンマー人によるコンドミニウム購入数は188戸で、世界8位にランクインしたという。購入者は実業家や有名芸能人、国軍幹部の家族だという。

だが、こうした一部富裕層の海外での蓄財のうごきとは無関係に、大多数の国民の生活は悪化の一途をたどっている。昨年の世界銀行の貧困ライン報告につづき、今年3月の国連の会議で、国軍の解任命令を拒否してミャンマー国連大使の座にとどまっているチョーモートウン氏は、ミャンマー全人口の半数が貧困の水準に達していると報告した。同大使はまた、現在は1,760万人が人道的な支援を必要としていると述べ、昨年11月の1,520万から直近5か月

間に急増したと指摘した。

こうした国民生活の困窮の背景にはクーデター以後の外資の撤退などともなう経済の悪化とともに、軍政打倒をめざして民主派勢力が立ち上げた国民防衛隊（PDF）とそれと連携した一部少数民族武装組織と国軍との戦闘が各地で激化していることがある。だが国軍は、民主派勢力をあくまで武力弾圧する姿勢を変えていない。27日に首都ネピドーで行われた「第78回国軍記念日」の式典で、軍評議会（SAC）トップのミンアウンフライン国軍総司令官は、民主化運動指導者のアウンサンスーチー氏が率いる国民民主連盟（NLD）支持者や国民統一政府（NUG）、国民防衛隊などの抵抗勢力を「テロリスト」と非難し、「決定的な行動をとる」と改めて強硬姿勢を示した。

2023年03月29日 日刊ベリタ

## スーチー氏率いるミャンマー最大政党NLDが政党資格失う 軍政下の総選挙への参加拒否

ミャンマーの軍評議会（SAC）傘下の連邦選挙管理委員会は28日、民主化運動の指導者アウンサンスーチー氏が率いる最大政党、国民民主連盟（NLD）が政党としての資格を失ったと発表した。国軍が今年中に予定している総選挙に参加する政党は、SACが制定した新政党法により28日までに政党登録申請をする必要があったが、NLDは申請しなかった。このため政党としての資格を失うことが確定した。選挙管理委員会は、NLDの政党登録を取り消し、29日付けで解散させると国営放送を通じて発表した。

英国BBCの報道としてミャンマー・ジャポンが伝えたところによると、28日までに登録された政党は63団体で、全国規模の政党が12団体、地方レベルの政党が51団体となった。これまで、政党登録されていた90団体のうち、40団体が政党登録を申請しなかったという。

NLDは、1988年の民主化運動のなかで、スーチー氏やネーウィン軍事政権に批判的だった旧軍人、知識人らが民主主義の回復をめざして結成、国

民の圧倒的支持を得た。クーデターで民主運動を血の海に沈めた国軍は、90年の総選挙にむけてNLDの人気を恐れ、書記長のスーチー氏を89年に自宅軟禁するとともに多くの幹部や党員を拘束するなどして政治活動を封じ込めたが、総選挙ではNLDが圧勝した。

だが、軍政は第一党に政権を移譲するという公約を反故にして政権の座にとどまり、非合法政権がつづくことになる。

軍政はその後にもNLD弾圧の手をゆるめなかったが、2011年の民政移管とともにNLDの政党活動が認められるようになり、15年の総選挙でNLDが圧勝、16年にNLD政権が誕生した。スーチー氏は国家顧問兼外相として民主化の推進と経済発展をめざし、NLDは20年の総選挙でも圧勝した。だが第二次NLD政権が発足する直前の21年2月に、選挙に不正があったとして国軍がクーデターでスーチー氏らの身柄を拘束、国家権力を奪取した。

圧倒的多数の国民が民主主義の回復とスーチー氏

らの解放を求めて非暴力の「市民不服従運動」を展開したが、軍政は徹底的な武力弾圧をつづけている。

軍政は今年中に総選挙を行うとしているが、NLDは不法な政権の下での選挙に参加することは拒否するとして、政党登録に応じなかった。NLDは29日、「軍評議会（SAC）に政党を解散できる権限はなく、国民がいる限りNLDは存続する」との声明を発表した。

NLDによると、これまでに党员 1,235 人が不当に逮捕され、国軍の尋問により 26 人が死亡したほか、

63 人が殺害された。また、国会議員など 371 人の自宅が差し押さえられ、党事務所には国軍による侵入や破壊活動が 120 回以上行われたという。

NLDが解党させられても民主化運動が失速するわけではなく、国民の多くも軍政主導の総選挙の結果を認めることはないとみられる。軍政打倒をめざす民主派勢力の武装組織、国民防衛隊（PDF）は一部少数民族武装組織と共闘して、各地で国軍との戦闘をつづけている。

2023年03月29日 日刊ベリタ

## 「麻生元首相はミャンマー国軍の共犯者だ」 自民党本部前で在日ミャンマー人らが抗議デモ

在日ミャンマー人と日本人支援者が28日、自由民主党本部前で抗議デモを行った。

在日ミャンマー人グループは、「麻生太郎元首相が日本ミャンマー協会の渡邊秀央会長とともに軍評議会から勲章を受け取ったことは、ミャンマー市民を殺害している軍評議会を支持することになる。岸田首相はこの件について責任を取るべきだ」と主張した。ミャンマージャポン報じた。

渡邊会長は、2021年2月のクーデター以降に少な

くともミャンマーを4回訪問し、軍評議会（SAC）トップのミンアウンフライン総司令官と面会している。2月21日には同協会最高顧問である麻生氏とともに、軍評議会から勲章を授与された。

この件について、2月22日の衆院予算委員会で立憲民主党の源馬謙太郎議員が岸田首相に質問したが、首相は「政府としてその事実を認識しておらず、従って答弁を控えたい」と答えた。

\*\*\*\*\*

2023年03月23日 日刊ベリタ

### ミャンマー「夜明け」への闘い（23）

## 迫りくる新型コロナの悪夢

6月6日。ミャンマーに、コロナが戻ってきた。クーデター後も毎日、数人から20人くらいの感染者が確認されていたのだけれど、5月末、それが突然90人台に跳ね上がった。そして、6月3日は122人（陽性率8.4%）、6月4日は212人（陽性率12%）と、一気に増えつつある。

今のところ、その多くがチン州の辺境の街（インドとの国境近く）で見つかっているとのことだが、すでに3日前には、ヤンゴンでも19人の感染者が出

西方 浩実

たらしく、今後、都市部でも広がっていくのは時間の問題だ。

### ▽クーデターでコロナ対応システムが機能停止

いつかすると、誰もがわかっていた。クーデター後も、時々思い出したように「今コロナきたらヤバイね」という会話を繰り返してきたのだ。でもこの現状で、打つ手がない。どうする、ミャンマー。

2月1日以降、ミャンマーはコロナを忘れた。ウ

イルスとクーデターでは、危機感のレベルは桁違いだったのだ。クーデター前、コロナ感染を恐れるあまりノイローゼのようになっていた同僚ですら、デモが始まると、迷うことなく群衆の中に飛び込んでいった。

クーデター前日まで1日2万件ほどあったコロナの検査件数は、クーデター後、1日1000件程度にまで減った。ざっと20分の1だ。というのも、コロナの検体を取り扱うラボの検査技師ももれなく CDM（市民不服従運動）に参加したし、コロナの検査をしていた公立病院は軍に占領され、人々が近づけなくなったからだ。軍は、陽性者数が減ったのをみて「コロナは抑えた」とアナウンスし、規制を緩めたが、もちろん、それがただの『軍政下のミャンマーはうまくいっている』というアピールだということは、誰もがわかっている。

コロナの感染拡大における最大の問題は、医療 CDM の影響で、病院が機能していないことだ。友人に「もし今コロナの症状が出たらどうする？」と聞くと、彼女はキッパリと「検査は受けない」と言った。そりゃそうだろうな、と思った。もし検査で陽性が出て、そのまま軍占領下の病院に入院、なんてことになったら嫌だからだろう。

しかし、彼女が話してくれた理由は、私の想像とは違っていた。彼女はこう言った。「CDM を続けている医療者に迷惑をかけるから。もし陽性になって入院することになったら、きっと CDM のお医者さんたちには、職場に戻るようにさらにプレッシャーがかかってしまう。みんなのために CDM をやっているのに、それは申し訳ないよ」。彼女の言葉にハッとした。市民はこんな形でも CDM を支えていたのだ。

現在の感染増加に対して、軍には何か対策があるのだろうか。これまでのところ、軍は感染者の多い地域にだけロックダウン令を出し、感染者が確認された地方の空港を閉鎖した。その他の地域にもすでに感染は広がっているはずだが、特にこれといった対策は出されていない。

クーデター前、NLD（国民民主連盟）政権下では、コロナ対応システムはかなりシステムチックだった。まず、コロナの症状が出た人は、街や区ごとにつくられた発熱外来を受診する。ここで症状をスクリーニングし、コロナ検査が必要と判断されれば、地域

のチャリティ団体などが運営する救急車に乗って公立病院へ直行する。病院での検査で陽性が出れば、重症度によって病院や隔離センターなどに振り分けられる（注）。

しかしこうしたコロナ対応のシステムは、クーデター後、まったく機能していない。6月4日には、国際赤十字委員会の代表者がミンアウンフライン国軍総司令官と面会し、医療体制などについて話し合ったそうだが、国営新聞には「国軍総司令官が赤十字の訪問を受けた」という華々しい写真が載っただけで、何の中身も書かれていなかった。

軍の医療政策が頼りにならないのなら、民間の医療者はどうだろう。知り合いの医療者たち数名に聞いてみたが、残念ながらみんな「どうすることもできない」と首を振る。なぜなら、医療者たちが自主的に発熱外来を立ち上げたりすれば、軍からの攻撃を受けることが目に見えているからだ。

実は、ヤンゴン市内ではクーデター後、公立病院にかかれなくなった住民のための無料クリニックが10施設ほど立ち上がっていた。そこでは地域の医師たちが日替わりで、高血圧や糖尿病など慢性疾患の住民たちを、ボランティア診療していた。しかしこれらの無料クリニックは、ほぼ全て軍からの襲撃を受けた。そこで働く医療者たちは、CDM 医療者でなかったにもかかわらず、次々に逮捕され、無料クリニックは全て閉鎖となった。

CDM 参加者でもないのに、なぜ襲撃されるの？と医師たちに聞くと、彼らはこう答えた。「僕らにも理由はわからない。でもおそらく、本来、公立病院を受診するはずの患者が無料クリニックに流れてしまうから、きちんと医療システムが機能していることをアピールしたい軍としては、無料クリニックを潰したいんじゃないかな」

・・・なんてこった。本当に、国民のことは何も考えていない。（わかっていたけど再確認）。

では医療者たちは、CDM をやめて病院に戻り、コロナに備えるべきだろうか？実際、日本人の中には医療 CDM に対して「自分たちの首を絞めている」と批判する人もいる。でも、少なくとも私の周囲のミャンマー人たちは、口を揃えて「病院に戻ってほしいとは思わない」と断言する。

ある友人は「戻れるはずじゃないじゃない！逮捕され



るもの」と笑い飛ばした。「同じことが1988年の民主化運動のときに起きているんだよ。当時公務員だった僕の叔父は、仕事をボイコットしてデモに参加していた。でも結局デモは鎮圧され、叔父も職場に戻ったんだ。その数カ月後だよ、彼が突然逮捕されたのは。1~2年服役したと思う。そういう人は他にもいっぱいいた。今CDMに参加している人も、もし職場に戻ればきっと同じ目に遭うだろう。国のために闘っている彼らに、病院に戻ってほしいだなんて、誰も思わないよ」

また、別の友人はこう話した。「昨年コロナが流行したとき、病院でこんな物品が必要だ、とか、こういう対策が必要だ、と保健省に言うと、政府はすぐに対応してくれたの。そんなこと、軍政下では絶対にありえなかった。医療者たちは、ああこれが民

主主義なんだ、現場の声が政策を変えることがあるんだ、と初めて知って、これから医療は変わる、と希望を持ったの。軍政に戻るということは、そういう医療の状況もまた後戻りするということ。医療CDMには、ミャンマーの医療の未来がかかっているんだよ」

これからくるコロナの波に、どう対応するのか。軍は、本当の感染者数をきちんと発表してくれるのか。刻一刻と増え続ける感染者数に漠然と不安を抱えながら、日常は続く。

(注) こうしたシステムの構築と維持を可能にしたのは、多くの住民ボランティアの働きや、篤志家・財団などからの数億円単位の寄付だ。残念ながらそうした人々の一部も、クーデター後に拘束された。

2023年03月27日 日刊ベリタ

## ミャンマー「夜明け」への闘い(24)

### 軍の支配とコロナ禍、二重苦にあえぐ国民 西方 浩実

7月18日。薬局には早朝から人々が列をなし、窓の外からは救急車のサイレンが聞こえる。職場では、朝のオンラインミーティングの参加者が少しずつ減っていく。今日はある人が熱を出した。今日はある人のお父さんが亡くなった。そんな感じで、一週間が終わるころには、参加者はいつもの半分になっていた。

#### ▽誰も信用しない軍政の感染者数発表

軍政府の発表によると、1日の感染者は5000人。・・・5000人？まさか。残念だが、そんなに少ないはずはない。

軍事政権下の保健省は、毎日、夜8時にコロナの新規陽性者数を発表する。こここのところ、毎日の検査数がだいたい1万5000人で、うち陽性者が5000人。つまり、陽性率は30%を優に超えており、感知されていない陽性者が相当数いることを示している。

だが陽性率を参照するまでもなく、5000人なんてものではない、ということに誰もが気がついている。軍の保健省が把握している感染者や死者の数は、病



空になった酸素ボンベの充填を待つ人々。ヤンゴン市内の酸素プラントで列をつくる人たちに向かって、軍が発砲したという事件もあった。可燃性の高い酸素に発砲するなど狂気の沙汰。爆発しなかったのがせめてもの救いだ(写真:The Irrawaddyより)

院などの施設で診断や治療を受けた、ごく一部の患者だけだからだ。実際には病院で検査を受けられる人などほとんどおらず、みんな薬局に並んで検査キットを買い、自宅で自主検査をしている。今や病院も隔離施設もパンパンに満床で、たとえ明らかな呼吸器症状があっても、病院での検査や診断は受けら

れないのだ。

火葬場のご遺体の数も、軍事政権下の統計が過少であることを裏付ける。例えば1日に数十人が亡くなった、と発表された日の火葬場には、それをはるかに上回る数百体のご遺体が届いているのだという(注1)。

もはや病院を頼れない人々は、薬局で薬や酸素飽和度の測定器を買い、酸素ボンベまで準備して、コロナ感染や重症化に備える。医療者でもない人たちが、見よう見まねで検査や治療をするのだから、きちんと検体がとれるのか、適切に酸素が投与できるのか、など甚だ怪しいのだけれど、他に方法がないのだから仕方ない。

私の友人も、自宅で鼻腔にスワブを突っ込んだという。「うまくできなくて、血が出ちゃった」と笑う。ちなみに彼の場合、家族3人みんな陽性だった。

雨季のミャンマーでは、インフルエンザやデング熱などの疾患も多い。だからもう、どれがコロナかはわからない。それでも、これだけ周囲で発熱している患者がいるのは異常だと思う。

人々は、このクーデター後のコロナ禍を生き延びようと必死だ。連日、あの人々がコロナに罹った、あの人々が亡くなった、というニュースが届く。すると、誰もこう思う。「次は自分かもしれない」「高齢の両親は、感染したら重症化するに違いない」「病院の治療は受けられない、死ぬしかない」。

そうして、解熱剤や抗生物質を手に入れるため、何時間も薬局に並ぶ。卵や生姜が体に良いと聞けば、藁にもすがる思いで買いに走る。重症化した患者がいる家族は、酸素ボンベを抱えて街中を走り回る。集団ヒステリーのような状態だが、もう歯止めがからない。こうしたパニックが起こる条件が揃ってしまっているのだから。

軍は、医療者やボランティアを募集しはじめる。人々は、それを鼻で笑う。「何を今さら、虫のいいことを」と。私もそう思う。国連発表によると、この5ヶ月間で、軍は医療者と医療施設に対して、少なくとも240回もの攻撃をした。そして、少なくとも17人の医療者が殺されている。CDM(市民不服従運動)に参加したために指名手配を受けた医師は約400人、看護師は約200人。見せしめのように、国営放送や国営新聞で、犯罪者として顔写真と名前が

垂れ流されてきた人たちだ。CDMに参加した医療者が私立病院で医療を提供し始めると、軍は、その私立病院をも攻撃の対象にした。銃弾を撃ち込まれた病院もあれば、営業許可を取り消された病院もある。

一方、公立病院は2月からずっと、軍によって占領されている。以前、軍の弾圧を受けて負傷したデモ参加者が運び込まれたときには、軍は彼らを患者ではなく犯罪者として、ベッドに鎖でつないだ。だからデモ参加者たちは、たとえ重傷を負っても、公立病院にだけは連れていかれるまいと、怪我した体を引きずって逃げ、身を隠していたのだ。

国の医療体制を壊してきたのは、軍政府にほかならない。今さら医療者を募集したところで、誰が手を挙げるだろう。医療者不足で困っているなら、まず逮捕した医療者を解放したらいかがですか、と冷ややかに思うのは、私だけではないはずだ。

ミャンマーの受難は続く。この救いようのないコロナの感染拡大に対し、国連は、WHOは、ASEANは……だれか、だれか助けてくれる人はいないのだろうか。

ミャンマーの医療団体 Myanmar Doctors for Human Rights Network は、オンライン上で国際社会の連帯を呼びかけた。「ミャンマーは今、軍の支配とコロナで、かつてない規模の災害に直面しています。人々が、路上で窒息し、無力に死んでいるのです。この悪夢のようなクーデターとコロナで苦しむミャンマーの人々のために、どうか声をあげてください。」

## ▽国際社会の支援受け入れも期待薄

7月26日。友人や同僚から、悲しい報告が頻繁に届くようになった。今日も地方在住の友人から、父親の葬儀をしたと連絡があった。「本当なら、親族や友人みんなでお寺に行くんだけど、家族だけでひっそりとお葬式をするしかなかった」。寂しそうにそう言う友人に、仕方ないよ、お父さんもわかってくれるよ、と月並みな慰めの言葉をかける。

朝のオンラインミーティングには、スタッフの憔悴した顔が並ぶ。「私の症状はおさまってきたけど、夫の熱が引かない」「夜中も咳が出て眠れない日が続いている」「毎日のように、近所でご遺体が運び出されている。平常心ではいられない」「なんか僕も今朝から体調が悪い気がするんだ。コロナかな…」

さらに、カレン州やモン州などミャンマーの南東

部では、洪水が起き始めている。もともと洪水が多い地域なので、住民たちは慣れたもので「今、1階に水がきてるよ」などと、のんきな電話がかかってくる。それでも、今年はいつもより心配なことがあるという。「これ以上水位が上がったら、水が引くまで高台の僧院で集団生活するんだ。コロナの人がいたら、クラスターになっちゃうよ」

先週、コロナの陽性率は40%を突破した。ただ、先週からようやく全国一斉のロックダウンが宣言され、街ゆく人や車の数は激減している。あと1週間も経てば、感染拡大に歯止めがかかるだろう。もちろん、今入院できずに自宅で苦しんでいる人がみんな治療を受けられるようになる、などという希望的観測は描けない。それでも、一人でも多く医療につながってほしい。患者も家族も、みんな疲れている。

そんなミャンマーを助けてくれと、海外に訴えを続ける人たちもいる。民主派の亡命政府 NUG（国民統一政府）はもちろん、国連組織や、各国大使館、ヤンゴンの医科大学や看護大学までもが、次々とミャンマーへの支援を求める声明を出した。捕虜や囚人の人権を守る国際赤十字委員会は、ミャンマー各地の刑務所でコロナが蔓延しているという情報を知り、軍に繰り返し「介入させてほしい」と要求している。

しかし肝心の軍政が、海外からの支援を積極的に受け入れることはまずないだろう。実はこれについても、軍には前科がある。2008年にミャンマーを襲った、未曾有の大型サイクロン、ナルギスだ。このとき、国連や各国政府が、発災当初から救援を申し出たにもかかわらず、当時の軍事政権は「自分たちで対応できるので援助は不要」と支援を拒絶した。

最大の理由は、ナルギスが上陸したタイミングだ。あの悪名高い、2008年憲法（注2）の是非を問う国民投票の直前だったのだ。軍は、人権意識の高い国連や欧米が国に入ってくるのを嫌ったらしい。結局、1ヶ月後ようやく国際的な支援が入るまで、サイクロンそのものによる被害だけでなく、災害後の感染症の蔓延などにより、死者数は積み上がり続けた。最終的な死者・行方不明者は、約13万8000人。（なんと、あの東日本大震災の7倍以上）

サイクロンそのものは自然災害だが、ナルギスは間違いなく人災でもあった。同じことが、今、再び

起きようとしている。（なお、ナルギス直後に強行された憲法の是非を問う国民投票は、この悲惨な状況にも関わらず、なんと投票率98%、賛成率92.5%で承認された。もちろん、軍が発表した数字だ。）

もしも今、軍が国際社会に緊急支援を呼びかけ、CDM 医療者たちへの逮捕や指名手配をやめれば、いったいどれだけの命が救われるだろう。

・・・もともと、軍政は今のところ真逆の方向に突っ走っている。人々が列をなす民間の酸素プラントを強制的に閉鎖し、ついでにそこに預けられていた患者のボンベを横取りしたり、コロナ禍で無料診療を続ける医師たちを、患者のふりをして呼び出して逮捕したりと、予想を超える卑劣さを発揮している。

ちなみに、ミャンマーがこの災厄に見舞われている同じ瞬間、日本ではオリンピックが開幕し、新競技やメダルの色で盛り上がっている。それを批判する気はまったくない。ただ、自分のSNSのフィードに、コロナで悲惨なミャンマーの状況と、オリンピックで盛り上がる日本のニュースがランダムに並ぶのを見ると、世界は無情だなあと、なんとなく天を仰ぎたくなる。

<注>

1. 民間紙 Mizzima がヤンゴンの4つの火葬場の記録を調査した結果、7月14日&#12316;29日で17,715人が火葬されたという。一方、軍事政権下の保健省が発表した死亡者の統計は、同じ期間に（ヤンゴンだけでなく）全国で4,500人ほど。軍保健省の発表と現状には、大きなギャップがあることが伺える。
2. 軍事政権下の2008年に制定された『ミャンマー連邦共和国憲法』。国会議員の4分の1を軍人議員が占めることなど、軍が強大な政治力を持つことが規定されている。また、国の分裂や国家主権が失われるなどの『緊急事態』においては『国家緊急事態宣言』によって立法・行政・司法のすべてが国軍総司令官に移譲される、という、いわゆる『合法クーデター条項』も定められており、今回のクーデターはこれが悪用された。



ミャンマー「夜明け」への闘い(25)

軍に隠れてコロナ診療をするCDM医師たち 西方 浩実

8月3日。「陽性者の隔離センターには入っちゃダメだ。食べ物も、設備も、医療者も、治療も、何もない」。電話をかけてきたのは、地方の小さな街に住む友人。昨日、体調の悪いお父さんを公立病院に連れて行ったところ、検査で陽性になり、自動的に軍政が運営する隔離センターに移送されたのだという。

▽軍が運営する「コロナ拡散センター」

だがそこには、ただベッドが並んでいるだけで、あとは何もなかった。丸一日たっても、医療者らしき人の姿はまったく見えないのだという。軍はこの施設を「治療センター」と名付けているが、実際はただ「隔離」の機能しかないらしい。

友人は憤っていた。「食べ物は1日3回、家族が届けなきゃいけないんだ。それで僕は、ビタミンをとれるように果物を持っていった。そしたら、バナナとマンゴーはダメだと返されたんだ。下痢になるってさ」。はあ？誰がそんなこといったの？と聞くと、彼は「施設の管理人だよ。軍側のやつだ。栄養のことなんて、きっと何もわからないんだよ」と、彼は忌々しげに答える。

彼のお母さんもコロナの症状が続いている。本当は今日、お母さんもコロナの検査を受けに行く予定だったのだが、受けないことにしたという。もし陽性だったら、同じセンターに収容されてしまうからだ。確かに、治療も受けられず、好きなものも食べられず、家族にも会えなくなってしまうのなら、自宅の方がどれほどマシだろう。このまま重症化しても、誰にも診てもらえないとしたら・・・隔離施設のお父さんを思う彼の不安に、胸が痛む。

だがこの状況は、彼の住む街だけではない。聞くところによると、首都ネピドーの公務員用の隔離センターですら、ベッドだけしか提供されていないという。広い部屋にパーテーションもなくベッドが並んでいるだけなので、SNSでは「隔離センター」で



ヤンゴン郊外で初老の男性が、医薬品を求める黄色い旗と、食料品を求める白い旗を掲げている (The Irrawaddy より)



軍に隠れて、訪問診療を続ける CDM 医師。知らない人からの診察依頼には応じない、軽症～中等症の場合は電話診療で対応するなど、警戒を怠らない(写真:本人より提供)

も「治療センター」でもなく、「ウィルス拡散センター」と揶揄されていた。



しかし、それも仕方ないことかもしれない。ミャンマーで最大規模のヤンゴン総合病院ですら、提供されるのは酸素のみで、治療薬は家族が買って届けなければいけないらしい。Facebookには、おそらく入院できなかったのであろう、ヤンゴン総合病院の外の路上にぐったりと座り込み、持参の酸素ボンベから供給される酸素を吸う患者の姿。

そんな目にあうならば、と、患者の家族は自宅に酸素ボンベを運び込み、必死で看病している。そしてその家族もコロナに感染し、疲弊していく。在宅医療を提供する医療者の訪問チームもあるが、ほとんどのチームが軍の目を盗んで少数で動いているので、とても対応しきれものではない。さらに訪問診療チームもオンライン診察に切り替えている。動き回れば軍の標的になるし、自分たちが感染して倒れるわけにもいかないからだ。

もし家族全員が倒れてしまったらどうするのだろうか？友達の話によると、看病してくれる人を雇うことができるらしい。しかしその値段が、驚くほど高騰している。以前は、だいたい1日2000円くらいが相場だったのだが、今は、無資格の人でも1日5600円、看護師だと1日1万円も払わねばならないのだという。平均月収が4万円弱のミャンマーで、こんな大金を払える人が一体どのくらいいるだろう。

そこで、もうひとつのセーフティネットの出番だ。家族全員が感染し、誰も外に出られなくなったら、家の前に旗を立てるのだ。食べ物が必要なときは、白い旗を。医薬品が必要なときは、黄色い旗を。それを見つけたご近所さんが、必要なものを届けに行くこともできるし、新しく立ち上がった『旗対応チーム』なるものに連絡すると、ボランティアの若者たちが必要なものを届けにきてくれるという。

さすがミャンマー。政府に助けてもらえない国民たちの相互扶助ネットワークには、本当に目を見張るものがある。

さて、一方の政府は最近どんなコロナ対策に力を入れているのかというと、なんと、火葬場を増設している。1日3000人を火葬できるようにするのだという。完全に斜め上の解決策で、驚いた。確かに、火葬が追いつかない現実はある。一般のゴミ焼却施設に、遺体が運び込まれている写真もSNSで出回っていた。それはそれで、何とかしなければならぬ

だろう。

しかし必要な治療さえ行き届いていない状況で、医療者たちを逮捕しておきながら、火葬場を増やす、というのは凄まじい違和感だ。国民がどんなに死んでも大丈夫、とされている気分になる。

お父さんが隔離センターに預けられてしまった友人は、嘲るようにこう言った。

「ねえ、覚えてる？軍は去年、第1波・第2波のとき、NLD（国民民主連盟）政権のコロナ対策を批判してたんだ。うまくコントロールできてない、とか言ってさ。それが、見てよ、今のこの状況。笑っちゃうよ」

そう言って彼は、暗くぼんやりとした目で、ハハッと乾いた笑い声をあげた。

## ▽日本の友人たちから託された寄付を渡す

8月22日。軍に隠れてコロナの診療をしているCDM（市民不服従運動）医師と知り合った。小さな身体全体が微笑んでいるかのような、朗らかで優しい女性だ。彼女がコロナ患者の診療を始めたのは、7月下旬のこと。しかし実はその前に、彼女自身もコロナに罹って苦しんだのだという。

「7月上旬に、家族5人全員がコロナ陽性になったの。全員が回復するまで10日以上かかったし、その後もとにかくだるくて。医師の私でもどうなることかと不安でいっぱいだったから、普通の人にとってこれは大変なことだと思ったわ」

大変なのは、身体だけではない。経済的にも大ダメージだったという。例えば、解熱剤のパラセタモールは、7月頭までは1シート500チャット（約35円）だったが、2週間で3,500チャット（約240円）まで、実に7倍近くに値上がりした。また家族全員で自宅隔離したため、食べ物を全て宅配してもらわねばならなかった。「お金がかかるのに、匂いもないし食欲もわからないの。本当にきつかった。」

そんな彼女の家には、自主隔離中にも関わらず、ひっきりなしに患者がやってきたという。「私がCDMで実家に帰ってきていることを、近所の人は知っていたのね。それで、コロナに感染したご近所さんたちが、家の外で、酸素をくれ、薬をくれ、と叫び始めたの」。彼女は当初、自分もコロナで動けないのだと説明して帰ってもらっていたという。しかし数

日のうちに、今度は「せめて死亡診断書を書いてくれ」という人が次々に訪れるようになった。死亡診断書がなければ火葬してもらえないので、人々も必死だ。

「近所の人たちの声を無視するのは限界だった。隔離 13 日目に、この人たちを助けようと決めて、14 日間の隔離が終わった後すぐに診療を始めた」。7 月下旬、彼女は倦怠感の残る身体を引きずるようにして、訪問診療に出かけた。「体もきついけど、財政的にも一気に厳しくなった」と彼女は言う。診察のためにはマスクやガウンなどの感染防護具を準備しなければならなかったが、CDM に参加して以降、半年間給与を受け取っていない上、患者もコロナやクーデターで仕事を失い、診療費すら払えない人が多かったからだ。

日本の友人たちから託された寄付を渡すと、彼女はうれしそうな顔でお礼を言い、「これで聴診器を買っていい？」と尋ねた。「前はもっとちゃんとした聴診器を使っていたんだけど、CDM の時に病院に置いてきちゃったの。今使っているコレは、すごく安物で、実は肺の音が全然聴こえないんだ」と笑った。

それから、こんなことを話してくれた。「寄付をもらっておきながら申し訳ないんだけど・・・本当に貧しい家を除いては、診察代はほんの一部でも患者に負担してもらおうと思っているの」。もし無料で診療してくれる医師がいる、という情報が広まったら、患者からの依頼が一気に増えて、軍に気づかれるリスクが上がってしまうから、と彼女は説明した。

軍に見つかったらどうなるの？そう聞くと「どうなるかは、誰にもわからないよ。でもまあ、捕まっちゃうかもね」と彼女は肩をすくめて微笑む。私は思わず憤る。そもそもなぜ軍は医師を逮捕するの？どうせ公立病院の軍医だけでは手に負えないんだから、見ない振りをしていればいいのに！彼女は淡々とした口調でこう説明をした。

「軍は、なぜコロナでこんなに大勢の人が死ぬのか、なぜこんなに火葬を待っている人がいるのか、と不満なの。軍の保健大臣は『世間の医師たちが勝手に医療を提供しているせいで、みんな病院に来な

くなる。だから大勢が死ぬんだ』と言っている。そういう論理で、コロナ対応に当たる医師たちが逮捕されるんだと思う。でも現実とは違う。病院は満床で入れないし、どんなに明らかな呼吸苦症状が出ていても『陽性証明を出せ』と言われる。陽性証明をもらうためには、公立の検査機関でもものすごい長い列に並ばなきゃいけない上に、結果が出るのにも相当待つ。つまり陽性証明の要求は、遠回しの診療拒否だよ。そんな状況だからこそ、私たちが隠れて診療しているの」

診療中、印象に残ったことはある？と聞くと、彼女は困った顔で笑った。「重症化しても、病院に行きたがらない患者さんが多いことかな」。反軍政を貫く彼女だが、酸素を投与しても呼吸苦が回復しないなど、自宅では手に負えないと判断した場合、入院を勧めることもあるという。しかし何人もの患者が「軍が統治する病院に行くくらいなら、死ぬまであなたに診てもらいたい」「あなたが最後まで治療してくれたら、それで満足だから」と、頑として受診を拒否し続けるのだという。そうして結局、彼女は患者を何人も看取ることになった。

患者も医師も、闘っている。この泣きたくなるほど理不尽な現実の中で、それぞれの正義を胸に。

(なお、軍政は 7 月 17 日&#12316; 9 月 10 日までを、約 2 ヶ月間に及ぶ「公休」とし、食料調達や受診などを除いて外出を自粛するよう要求した。感染者は 7 月下旬をピークに漸減し、10 月には 1 日の感染者が 1000 人を切るようになり、ようやくコロナの感染爆発は収束していった。)

